

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業				事業番号	014-110	
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保政策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者					
6	事業の対象	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者				対象数	単位
						224	施設
7	事業の目的	保育士・保育教諭の宿舎を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的とする。					
8	事業内容	民間の補助対象事業者に対し、事業者が保育士・保育教諭用の宿舎を借り上げる費用を補助する。（補助対象となる保育士・保育教諭に要件有。補助上限額有。）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	補助対象となる保育士・保育教諭数	人	目標値	282	274	269	269
			実績値	263	237		
			達成率	93%	86%		
当該指標を選定した理由		補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	補助対象となる施設への事業周知	施設	目標値	212	217	224	
			実績値	212	217		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設数を設定している。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		保育士宿舍借り上げ支援事業				事業番号		014-110									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		121,792		112,221		120,347		104,461		117,047					
		国支出金		83,401		77,587		80,231		69,598		78,030					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		38,391		34,634		40,116		34,863		39,017					
14		人件費（b）		4,050		4,050		4,200		4,200		4,350					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		125,842		116,271		124,547		108,661		121,397					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		保育士宿舍借り上げ支援事業補助金		R7	決算	104,461	34,863			R7	決算						
				R8	予算	117,047	39,017			R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
R8	予算					R8	予算										
Ⅳ. 事業の効率性																	
単位当たり経費																	
17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度										
	①	補助対象となる保育士・保育教諭数		人		263		237									
	②	上記①にかかる年間経費		千円		112,221		104,461									
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		426,696		440,764									
	算出についての説明等																
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18	保育人材の確保及び就業継続は喫緊の課題であることから、当事業はその課題を解消することが目的となっており、令和7年度では対象となる保育士・保育教諭1人あたり年間440千円程度が補助されている。対象となる経費として賃料、共益費、礼金、更新料、駐車場があり、上限はあるもののこれらの年間経費を補助することで保育士が個人で賃貸物件を契約するよりも負担が軽減され、職場に近い場所に住居を置くことで就業継続や新たな人材の確保に資するため、有効性は高い。また、当事業には特定財源として国庫補助金が充当されており、一般財源での負担は総事業費の約1/3に抑えられている。																
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																
19	保育士・保育教諭の宿舍を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することで質の高い教育・保育サービスの提供に寄与する。																
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																
20	必要性	■ 高い □ 低い	保育士・保育教諭の宿舍を借り上げるための費用を支援することによって、保育士の就業継続及び離職防止を図るとともに、保育士が働きやすい環境整備へとつながることから、本事業の必要性及び有効性は高い。今後についても保育士の就業継続を含む保育士確保は課題であり、保育を支える保育士の確保が必要となることを鑑み、本事業の継続的な実施が必要となる。														
	有効性	■ 高い □ 低い															